



平成 30 年 11 月 15 日

大 田 区 長
松 原 忠 義 様

大田区特別職報酬等審議会
会長 鈴木 英 明



大田区特別職報酬等の額について（答申）

平成 30 年 11 月 12 日付け 30 総総発第 11487 号により本審議会に意見を求められた件について、別紙のとおり答申いたします。



大田区特別職報酬等審議会

会	長	鈴	木	英	明	
委	員	浅	野		健	
委	員	上	田	孝	二郎	
委	員	齊	藤	政	二	
委	員	田	原	大	示	
委	員	利	根	川	文	子
委	員	中	島	寿	美	
委	員	平	石	昭	夫	
委	員	平	澤	久	男	
委	員	舟	久	保	利	明

答 申

1 はじめに

本審議会は、平成 30 年 11 月 12 日、大田区特別職報酬等審議会条例第 2 条の規定に基づき、区長より、議会の議員の議員報酬の額並びに区長・副区長及び教育長の給料の額（以下「特別職報酬等」という。）について諮問を受けた。

本審議会は、各委員が区民の代表としての自覚と責任において、その信頼に応えるべく、公平かつ不偏の立場に立ち、慎重に審議を重ねた。

審議にあたっては、本年の特別区人事委員会勧告、これまでの経過、区政を取り巻く社会経済情勢の動向、他区との均衡などを考慮し、広範な視点から検討を行った結果、次の結論を得た。

2 特別職報酬等の額の現状とこれまでの経過について

本区の特別職報酬等は、過去において、一般職員の給料についての特別区人事委員会勧告を踏まえ、特別区職員の給与水準に添って改定してきた経過がある。現在の額は、平成 29 年 11 月 13 日の答申に基づき改定されたものである。

現時点（平成 30 年 6 月 1 日現在）において、特別職報酬等の額を他区と比較すると、区長は第 7 位、副区長は第 6 位、教育長は第 10 位、議長は第 4 位、副議長は第 14 位、委員長は第 8 位、副委員長は第 9 位、議員は第 8 位となっている。

本審議会では、適正な特別職報酬等の額を検討するために、他区との比較、各役職間の均衡も重要な要素であるとして審議を行ってきたところである。

3 本年の特別職報酬等の改定の考え方

(1) 本年の特別区人事委員会勧告（以下「本勧告」という。）の主な内容は、次のとおりとなっている。

- ① 職員給与が民間給与を上回っていることから、公民較差（△9,671 円、△2.46%）を解消するため給料表の引下げ改定を行うこと
 - ② 期末手当及び勤勉手当については、民間の特別給の支給割合の公民較差（0.12 月）を解消するため、年間支給月数について 0.10 月引上げ改定を行うこと
- (2) 内閣府による 10 月の月例経済報告では、日本経済の基調判断について、「景気は、緩やかに回復している」とする一方で、その先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
- また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としており、引き続き警戒感を示している。
- (3) 区財政の状況としては、平成に入ってから2度の大きな経済不況の経験から、基金の計画的な積み増しや特別区債の発行抑制と着実な償還を進めており、現状においては財政の健全性を維持している。しかしながら、歳入においては地方交付税の不交付団体である特別区特有の不安定な歳入構造に加え、消費税率の改定に伴う景気動向や国が進める税制改正に伴う財源への影響を勘案すると決して予断を許さない状況にある。
- 歳出においては、待機児童対策、高齢社会への備え、老朽化した公共施設の機能更新等、取り組むべき課題が山積しており、今後予想される膨大な財政需要を勘案すると、決して財政余力があるとは言えない状況であり、区と区民生活を取り巻く経済環境の先行きは、依然として不透明な状況である。こうした状況においても、区は、区民生活に安心をもたらす各種施策、大田区の未来に向けたまちづくりなど、安定的、継続的に行政サービスを提供していくことが

極めて重要である。

- (4) こうした中、区長及びこれを支える副区長、教育長は、区民の負託に応えるべく、広範な見識に基づく適時的確な判断を積み重ねていくことが求められている。この一時たりとも立ち止まることが許されることのない職責は、極めて重大かつ困難なものであり、厳粛なものといわざるをえない。

また、区議会議員においても、区民福祉の増進を具現化するため、複雑かつ多様化する区民ニーズを的確に把握し、各種政策形成に反映させると共に執行機関をチェックしなければならない。区議会議員が、区民の代表者として担う責任と役割は、ますます重要なものとなっている。

- (5) 特別職報酬等の額は、それぞれの役職の職務と職責に相応した額とすることが必要である。これに加えて、一般職員の給与改定状況及び他区の特別職報酬等の状況並びに社会経済情勢等を総合的に勘案のうえ、区民の理解と納得が得られる適正な額とするべきである。

本勧告は、月例給は引き下げ改定、特別給は引き上げ改定となり、昨年とは内容が大きく異なっている。

今回の勧告は一般職員の人事制度の改正に伴う給料表の公民比較方法への対応に起因していることが理由とも言われており、審議にあたって委員から出された、職務に対する能力給のあり方などの制度的な課題に対する意見も参考として議論を進めてきたところである。

また、その審議の過程において、区長などの特別職の給料、議員の報酬については、その職責の重さから、一般職員と同列に論ずるべきではなく、一般職員の給料のように引き下げるべきではないとの意見も出された。

本審議会の答申のとりまとめにあたっては、これまで特別区人事委員会の給与勧告どおり実施されることを前提として、当該勧告を尊重し、答申を行って

きた経緯がある。これに加え、本年の審議会の中で述べられた事項を総合的に考慮し、特別職報酬額等については、原則として本勧告による月例給の改定率の適用が決定した場合、それを準用することが適当であるとの判断に至った。

ただし、今後の諸般の手続きを経て、これと異なる一般職員の給与改定がなされた場合は、一般職員と同一の改定率とすることが妥当である。

4 特別区人事委員会勧告による特別職報酬等の改定額について

本審議会は、一般職員の給与改定率を準用して特別職報酬等を決定する。特別区人事委員会の勧告通り実施されることとなった場合は、特別職報酬等を次のとおりとする。

(1) 区長等の給料月額

区 長	1, 1 3 3, 0 0 0	円 (現行 1, 161, 500 円	△28, 500 円)
副 区 長	9 0 9, 3 0 0	円 (現行 932, 200 円	△22, 900 円)
教 育 長	8 1 3, 5 0 0	円 (現行 834, 000 円	△20, 500 円)

(2) 区議会議員の報酬月額

議 長	9 1 1, 3 0 0	円 (現行 934, 200 円	△22, 900 円)
副 議 長	7 6 8, 7 0 0	円 (現行 788, 000 円	△19, 300 円)
委 員 長	6 4 5, 6 0 0	円 (現行 661, 800 円	△16, 200 円)
副委員長	6 1 9, 2 0 0	円 (現行 634, 800 円	△15, 600 円)
議 員	6 0 0, 7 0 0	円 (現行 615, 800 円	△15, 100 円)

5 改定の実施時期について

特別職報酬等の改定の実施時期については、従来からの改定実施の経過等を考慮した結果、本答申後、速やかに実施することが適当である。

6 その他

本審議会の審議項目には、期末手当は含まれていない。しかし、期末手当は、特別職報酬等の額を決定するにあたって関連性を有することから、本審議会において参考事項として意見交換を行った。

期末手当については、一般職員の改定月数の改定率を準用することが適当というのが参考としての意見であり、一般職員について特別区人事委員会の勧告どおり実施されることになった場合は、次のとおりとする。

(1) 区長・副区長・教育長の期末手当の支給月数

3. 7 9 月（現行 3. 7 1 月 + 0. 0 8 月）

(2) 区議会議員の期末手当の支給月数

4. 0 1 月（現行 3. 9 3 月 + 0. 0 8 月）

7 おわりに

本審議会は、区長の諮問に対し、特別職報酬等の適正な額について、以上のとおり答申する。

大田区は、引き続き健全財政を維持しているが、特別職の各位におかれては、厳しい行財政運営に直面する中であっても、社会経済の状況変化によって新たに生ずる区民ニーズに対しても的確かつ迅速に応え、区の目指す将来像の実現に向け着実に取り組まれない。

地域に暮らす区民一人ひとりの日々の生活と明るい未来をしっかりと支える効果的・効率的な区政運営と円滑な議会運営を引き続き展開され、区民福祉の一層の向上のため精励されることを、この機に改めて強く要望するものである。本答申は、慎重に審議を重ねた結果であり、関係条例の改正にあたっては、十分に尊重されたい。